

平成29年12月15日

長与町議会
議長 内村 博法

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 市町村議会議員研修
「社会保障・社会福祉コース」
2. 研修日時 平成29年10月16日 ～ 20日（5日間）
3. 研修先 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）
4. 研修目的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 研修参加者 安藤克彦議員

6. 所 見

講義①介護保険のこれからと市町村の役割（鏡 諭氏）

総合事業と地域包括ケア中心に話が進められた。自治体ごとの考えによって総合事業の内容は異なり、介護保険の給付制度ではないので被保険者の受給権の保障もない。当然、自治体間でサービス内容と制度の構成、運営、報酬に差が生じる。これはその自治体の住民が納得しているのかがポイントとなる。ある自治体は給付の縮減を第一に考え保険料を極力安くし運営を行う。また、ある自治体は特養入所者全入を目指し、給付の提供を第一に考えるが保険料は高い。まさに地方分権に適った制度である。住民の納得＝議会の議決と解することができるが、介護保険制度をしっかりと理解し条例や予算の議決を行う必要がある。

講義②社会福祉法人の経営のあり方（松原 由美氏）

平成29年度（一部は28年度から先行）スタートの社会福祉法人制度改革の主要内容について解説をうける。①非営利組織に相應しい経営をしているか、②事業費が公的資金で賄われていることに相應しい経営をしているかなどいわゆる

るガバナンスの強化である。度々ニュースでは社会福祉法人の私物化経営や実質的な利益の配当が話題になるが、この制度改正でそれらが改善されるのか疑問であるが見守っていく必要がある。また、組織改革の一つに議決機関として評議員会を設置し、理事・理事長への牽制機能を持たせており期待が高い。財政支援団体としての社会福祉法人に対してしっかりと見ていく必要があると感じた。

講義③地域福祉医療の確保に関する課題（尾形 裕也氏）

世界との比較や、医療介護提供体制の2025年ビジョンや医療計画の見直しから医療機関経営戦略論まで多岐に渡る内容であった。数字や資料を多く示されたが都道府県単位でのものが多く、また公立病院を有しない本町にとっては参考となる点が少なかった。しかし、「急性期（非救急型）高機能病院はアクセスの悪い所にこそ立地すべきだ」という経営論は熊本の実例を挙げられ、機能の分化による経営の効率化について考えさせられた。

講義④社会保障の現状と展望（植村 尚史氏）

社会保障統計から見た日本の社会保障の現状について解説。社会保障の将来については、資本の利益を追求して税財源を中心に貧困対策として社会保障を充実する方法と、雇用を確保し社会保障の重点を中間層のリスクヘッジにおいて財源を保険料に求める方法が考えられる。

講義⑤超高齢化社会に向けた医療・福祉システムと自治体の役割（河 幹夫氏）

社会保障制度における地方自治体の使命について考える機会となった。社会保障制度の基盤は社会の連帯にあり、その根本は地域福祉にあるとの考えが印象に残った。社会保障制度はお金を分配する目的ではないが、現実的には富の分配が行われており制度を縮小することなく維持していくことの大切さを感じた。

講義⑥高齢期のすまいと地域づくり（植村 尚史氏）

地域包括ケアにおける「すまい」について解説。地域包括ケアシステムの目標である「住み慣れた地域で最期まで住み続けることができるように」するにはどうすべきかを問われた。理想はコンパクトシティであり医介住が整っていることである。

講義⑦子ども・子育て支援施策の現状と展望（伊奈川 秀和氏）

子どもの法的概念から子ども関連の法、子ども支援の法体系、また子育てに関する様々な支援制度について解説。資料を用いた OECD 諸国との種々の比較データは参考になった。まとめでは「少子化対策の為には安心して妊娠出産子育てができる環境が大切」というありきたりの終わり方であった。策を打てば増え

るという一般的な考えだが、具体策についての言及がなくもう少し掘り下げて伺いたかった。

講義⑧生活保護制度の現状と課題（柴田 純一氏）

東京都の職員として福祉事務所勤務の経験から、現場の生の声、対応を中心に制度について解説。実際に起こった事件や事故を例に挙げながらの解説に自治体（福祉事務所）はどうすべきだったのか深く考えさせられた。また、実際に起こっている自治体職員による生活保護の違法運用についても話があり参考になった。

演習

テーマ・・・「高齢化が進展する中、医療・介護保険制度について、将来にわたって持続可能なものとするために市町村がこれからすべきこと。」

討議内容・・・各班（6名1班）の中から想定自治体を選定し、10年後・20年後の医療・介護保険制度に関してどのような事態が生じるか想定して課題を抽出し、医療・介護保険制度を将来にわたって持続可能なものとするために議員としてどんな提案ができるか、また市町村がこれから実施すべき施策を検討する。

私の所属する班では想定自治体として岡山県真庭市を選定。（人口4.7万人、面積828km²、高齢化率36.7%、後期高齢化率21.1%）

演習内容については別添資料参照

班名	4	座長	関口	書記	堀・安藤	発表者	川上・大月・吉田
演習テーマ	「高齢化が進展する中、医療・介護保険制度について、将来にわたって持続可能なものとするために市町村がこれからすべきこと。」						
想定自治体	真庭市						
1. 想定自治体の現状							
<p>公民館や空き家を利用した 214 ヲ所のサロンがある (社会福祉協議会の事業)。 元気はつらつデイサービス 14 ヲ所。 認知症キャラバンメイト 368 人。 認知症サロン 3 ヲ所。 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設 714 床。</p>							
2. 想定自治体の 10 年後・20 年後の医療・介護保険制度に関して想定される課題							
<ol style="list-style-type: none"> 1. 買い物に行けない地域がある。交通空白地域 2. 医療・介護職員の担い手不足 3. 人口減少進展及び地方交付税削減による歳入減の克服 (自主財源の確保) 4. 老々介護の増加 5. 周辺部にサービスが届かない。 6. 現在の 214 ヲ所のサロンが衰退していく。 							
3. 想定自治体において、医療・介護保険制度を将来にわたって持続可能なものとするためにこれから実施すべき施策案							
<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 自治区 1 サロンの確保とサロン活動の維持及び充実 (子育て世代にも利用できるような多世代交流センター機能の付加) 2. 病院の建て替えに伴う院前町構想 3. 医療連携推進法人の創設 4. 子育て世代の流入促進施策 5. 介護職への外国人登用の促進 6. 行政による公共交通の創設 (巡回バス、デマンド交通等) 7. IT を活用した住民の健康管理 (医療と介護情報の共有化) 							

※1 A4 用紙 2 枚以内にまとめてください。

※2 プリントアウトしたもの 1 部と、同じデータを保存したメモリースティックを提出してください。

※3 提出期限：10 月 19 日 (木) 19:00

※4 提出場所：教務部前廊下の提出ボックス